

(証券コード：6137)

平成19年6月11日

株 主 各 位

東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号
(本社事務所 東京都墨田区太平三丁目4番8号)
小池酸素工業株式会社
代表取締役社長 小 池 哲 夫

第84期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第84期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成19年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成19年6月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 千葉県市川市新田二丁目3番1号
当社精機工場 技術センター会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第84期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第84期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |
| 第5号議案 | 役員賞与支給の件 |

以 上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○添付書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス<http://www.koikeox.co.jp/kabu.htm>）において、修正後の事項を周知させていただきます。

○当日は、工場敷地内FAセンターにて、新製品の展示・実演を行ないますので、お気軽にご見学くださいますよう、ご案内申し上げます。

(添付書類)

事業報告

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加とアジア向けを中心とした輸出の増大により、景気は全般的には底堅く、緩やかな回復基調を示しました。

当社グループの主需要先である各業界は、世界的な海運業界の船舶増強と東アジアの目覚ましい経済発展から、鉄鋼・造船・建設機械関係を中心とした設備投資意欲の増加により堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成18年度より第9次中期経営計画をスタートさせ、世界市場に向けた新技術・新製品の開発を推進するとともに、国内外営業体制の強化、生産・購買部門の徹底したコストダウン、中大型切断機生産の海外移転など、経営革新のために取り組むべき課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は441億17百万円（前期比17.4%増）、経常利益は31億51百万円（同42.0%増）、当期純利益は16億34百万円（同50.8%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

機械装置部門 機械装置部門においては、好調な国内外の造船業界に対応するため、「造船グループ」を編成するとともに、本部と営業所が一体となって市場の動向に迅速かつ的確な受注活動を推進しました。生産部門においては、成長著しいアジア地域での需要に応えるため、コイケコリア・エンジニアリング（株）と小池酸素（唐山）有限公司の中大型切断機生産能力を増強しました。生産効率の高い設備への市場のニーズに対応して、4月の「国際ウエルディングショー」に切断効率の大幅向上を実現したレーザー／プラズマ切断機「Zシリーズ」を出展し、レーザー切断機拡販の効果をえました。また、船舶建造効率向上を目的に開発した「NC全面印字装置」が日本船舶海洋工学会より発明考案賞を受賞しました。5月の「北京エッセンショー」では、欧米・アジアの販売代理店会議を開催し、海外市場への拡販に努めました。11月に開催した「プライベートフェア」に欧米の造船業界から多数のユーザーを招待した「造船コンファレンス」では、造船業界における当社の位置付けが高く評価され、欧米造船市場への浸透を図ることができました。

溶接機械については、「国際ウエルディングショー」においてプラズマ自動溶接システムを展示・実演し、自動車、航空機部品産業や高压容器製造業

などへの受注促進を図るとともに、標準機器については、プレブランド90キャンペーンを11月から実施して拡販を推進しました。

その結果、売上高は206億64百万円、前期比26.1%増となりました。

高圧ガス部門 工業用ガスにおいては、需要先の好調な稼動状況とともに、前期に引き続き積極的に展開しました新規得意先獲得の開発営業の成果により、売上高、売上総利益、販売量とも前年を上回ることができました。さらに、売上、利益の拡大を目指して関係会社との共同開発会議を定期的に行い、テーマ毎にワーキンググループを構成し、新製商品の開発に着手しました。また、昨年秋から業界に先駆け取り組んでいる商慣行改善の一環として、得意先との容器賃貸借契約の締結により、得意先の保守・保安意識の向上を図り、放置容器撲滅による事故の防止活動に取り組んでまいりました。医療ガスにおいては、昨年4月に再度診療報酬の改定と薬価の切下げが行われ、一部の医療用酸素・窒素、笑気ガス、滅菌ガスの納入価格が低下傾向にあり、笑気ガスにおいては、静脈麻酔薬の普及により需要が減少してきており厳しい環境が続きましたが、同業他社との業務提携を進め、商品のクロス供給、医療機器の共同開発、共同仕入れによるコストダウン、機器メンテナンスの協業化など、医療分野への取り組みを一層強化しました。

ガス機器においては、工業ガス用供給設備、配管工事は前年並みでしたが、医療用の院内機器および在宅酸素治療器のレンタルが大きく伸びました。また、フッ素系地球温暖化ガスPFCの除去を目的としたガーディアン半導体分野への拡販、および液晶CVD用大型ガーディアンを国内、台湾、中国のメーカーに積極的な営業活動を展開しました。ヘリウム液化装置については、国立大学研究所に更新用として2台納入しました。

その結果、売上高は156億16百万円、前期比8.6%増となりました。

溶接機材部門 溶接機材部門においては、溶接材料はステンレスを中心に大幅な価格改定があり、キャンペーンや各種セールを実施するとともに、西日本地区で宇部デリバリーセンターを新たに開設して増販に努めましたが、主要需要先である建設業界において大きな比重を占める首都圏の大型建築物件が減少したため、総販売量では前年比微増となりました。溶接機は各地の展示会に積極的に参加して拡販に努めた結果、大きく伸ばすことができました。

溶接関連商品においては、原材料価格の高騰、円安などによるコストアップが原因で製品価格の上昇がありましたが、価格改定や一部代替品への置換えなどを実施して利益の確保に努めました。新製品として大型乾式安全器を発売することにより、継続した安全チェック運動を実施して作業現場での安全に対する啓蒙を深めるとともに、環境対策商品群の取扱い品目を増やして重点商品として拡販に努めました。

その結果、売上高は78億36百万円、前期比14.9%増となりました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出と国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方では、原油価格や原材料価格の高止まり、米国経済の景気減速などの不安材料もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われま

す。この様な情勢のもと、当社グループはユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発を推進し、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、市場のニーズを的確に把握して、研究開発・生産合理化・販売促進を進めてまいります。切断機器市場における加工能力の増大と生産性向上・品質向上・作業環境の改善要求はますます強くなっており、開発体制を改めて強化して研究開発・改良・改善に積極的に取り組むとともに、標準化を推進し、納期短縮を徹底します。レーザー切断機においては、厚板切断能力、開先切断能力および切断効率をさらに向上させるとともに、プラズマ切断においては、ヒューム処理などの各種環境保全装置の開発、厚板切断能力の更なる向上および無監視運転技術の確立を推進します。また、小池酸素（唐山）有限公司他、現地法人との連携による迅速な製品供給や販売代理店との協業をさらに強化してまいります。溶接機械では、プラズマ溶接機と溶接用具装置とを組み合わせた自動化・合理化システムの提案を積極的に展開して市場を拡大するとともに、韓国・中国を始め海外で開催される展示会にグループの総力を挙げて参加することにより、当社の技術力と製品群を世界中にアピールする販売促進を推進してまいります。また、環境事業では、感染性医療廃棄物プラズマ溶融処理システム「DOMIWS」の大手医療機関での導入検討が進んでおり、（株）小池メディカルと連携して積極的な販売活動を推進してまいります。

高圧ガス部門においては、新しいガスのアプリケーションの開発を関係会社と共同でさらに推進するとともに、商慣行改善推進のための容器賃貸借契約の締結を確実に実行してまいります。また、昨今各業界での製品事故が社会問題となっておりますが、当社グループのガス事業においては、ガスの製造・充填・物流・貯蔵・供給の各過程、およびガス機器の使用において保安・安全・無事故を第一に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料のデリバリーの円滑化、即納性、安定供給性を強化する売上・在庫管理の新システムの導入を図っており、本年秋までに全国で稼動する予定です。さらに、斯業界が抱える塵埃・光線・産廃対応商品の紹介、新型のガス逆流爆発防止機器の開発などを行い、需要家の皆様に、より安全で使い勝手が良く、コストパフォーマンスの高い商品を提案する営業を積極展開してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実が重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、グループ各社間との連携体制の強化に努め、法令遵守と企業倫理を徹底させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達状況

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、工場設備の増築、生産設備、研修センターの展示・実演機器の更新、ガス供給装置などの増販用設備を中心に総額11億5百万円の投資を実施いたしました。

なお、この所要資金は借入金および自己資金により充当しております。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成15年度 (第81期)	平成16年度 (第82期)	平成17年度 (第83期)	平成18年度 (第84期)
売上高(百万円)	28,937	33,101	37,593	44,117
経常利益(百万円)	274	1,418	2,220	3,151
当期純利益(百万円)	△ 30	754	1,083	1,634
1株当たり当期純利益(円)	△0.76	17.40	24.65	38.25
総資産(百万円)	38,069	40,876	43,286	48,566
純資産(百万円)	14,166	14,834	16,513	18,536

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。
2. 第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 第82期から旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成し、第84期より「会社法」第444条に規定する連結計算書類を作成しております。第81期の数値につきましては、同条第4項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。
4. △印は損失を表しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成15年度 (第81期)	平成16年度 (第82期)	平成17年度 (第83期)	平成18年度 (第84期)
売 上 高(百万円)	23,624	27,466	29,760	32,519
経 常 利 益(百万円)	295	1,121	1,598	1,788
当 期 純 利 益(百万円)	62	594	755	1,066
1株当たり当期純利益(円)	1.41	13.51	16.72	24.95
総 資 産(百万円)	33,433	36,460	38,826	40,840
純 資 産(百万円)	14,460	14,997	16,225	16,403

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。
2. 第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親 会 社 の 状 況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率		主 な 事 業 内 容
		直 接	間 接	
株式会社小池メディカル	百万円 261	% 45.7	% 19.6	医療用ガス・機器の製造販売
株式会社群馬コイケ	百万円 30	40.0	30.0	溶断機器、医療機器等の製造
東京酸商株式会社	百万円 55	66.7	12.9	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
コイケアロンソン株式会社	米ドル 680	87.8	0.6	機械装置等の製造販売
コイケヨーロッパB. V.	千ユーロ 1,499	100.0	—	機械装置等の販売
小池酸素（唐山）有限公司	万米ドル 465	100.0	—	機械装置等の製造販売
コイケコア・エンジニアリング株式会社	百万ウォン 477	31.0	49.0	機械装置等の製造販売

(6) 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

当社グループは機械装置、高圧ガスの製造・販売および溶接機材の販売を主な事業としており、事業部門別の主な製商品は次のとおりであります。

部 門	主 要 製 商 品 名
機 械 装 置	レーザー切断機、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、中大型ガス切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス器具、プラズマ切断機器、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、医療廃棄物プラズマ溶融処理システム、分析装置用ガス供給システム 等
高 圧 ガ ス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、低温機器、極限機器、医療機器、半導体用排ガス処理装置 等
溶 接 機 材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等

(7) 主要な営業所および工場（平成19年3月31日現在）

① 当 社

支 店	東 京（東京都江東区） 大 阪（大阪府大阪市） 名 古 屋（愛知県名古屋市） 中 国（広島県尾道市） 九 州（福岡県北九州市） 城 北（埼玉県川口市） 千 葉（千葉県市原市） 京 浜（神奈川県川崎市） 北 関 東（群馬県伊勢崎市）
営 業 所	札 幌（北海道札幌市） 東 北（宮城県仙台市） 茨 城（茨城県日立市） 総 武（千葉県白井市） 静 岡（静岡県静岡市） 神 戸（兵庫県加古川市） 四 国（香川県坂出市） 長 崎（長崎県長崎市）
工 場	精 機（千葉県市川市） KOIKEテクノセンター（千葉県千葉市） 千 葉（千葉県市原市） 群 馬（群馬県伊勢崎市） 川 口（埼玉県川口市） 白 井（千葉県白井市） 尾 道（広島県尾道市） 兵 庫（兵庫県神崎郡）

② 子 会 社

会 社 名	本 社 所 在 地
株式会社小池メディカル	東京都江戸川区
株式会社群馬コイケ	群馬県伊勢崎市
東京酸商株式会社	千葉県白井市
コイケアロンソン株式会社	米国・ニューヨーク州
コイケヨーロッパB. V.	オランダ・ザーンダム
小池酸素（唐山）有限公司	中国・河北省唐山市
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	韓国・金泉市

(8) 従 業 員 の 状 況（平成19年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
893名	+151名

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員140名が在籍しております。

② 当社の従業員の状態

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	298名	+10名	40.6歳	15.3年
女性	44名	△1名	39.3歳	15.6年
合計	342名	+9名	40.4歳	15.3年

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員81名が在籍しております。

(9) 主要な借入先の状況 (平成19年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社千葉銀行	1,237百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,116百万円
株式会社東京都民銀行	1,026百万円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 179,100,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 45,229,332株 |
| ③ 株主数 | 3,754名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
小池商事株式会社	2,477	5.84
大陽日酸株式会社	2,422	5.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,078	4.90
あいおい損害保険株式会社	2,053	4.84
株式会社千葉銀行	1,993	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	1,742	4.11
株式会社東京都民銀行	1,526	3.60
小池義夫	1,420	3.35
小池酸素工業取引先持株会	1,354	3.19
株式会社常陽銀行	1,130	2.66

(注) 当社は自己株式2,874,678株を保有しておりますが、上記の大株主には含まれておりません。

また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の氏名等（平成19年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
取締役会長	小池 康雄	小池酸素（唐山）有限公司董事長
代表取締役社長	小池 哲夫	
専務取締役	横田 修	管理部長
専務取締役	大池 勇	営業部長
常務取締役	林 誠	機械部長兼機械部品品質管理グループ長
取締役	高関 利男	大阪支店長、西日本グループ長兼西日本機械販売部長
取締役	足立 俊幸	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長
取締役	小池 正孝	ガス部長
取締役	山脇 真一	機械販売部長兼機械販売部造船グループ部長
取締役	石田 孝道	機械生産部長兼機械生産部精機工場長
取締役	野澤 守	小池酸素（唐山）有限公司総経理
常勤監査役	清水 一馬	
監査役	友國 八郎	株式会社商船三井最高顧問
監査役	小池 清次	小池化学株式会社代表取締役社長
監査役	吉田 吉郎	

- (注) 1. 監査役友國八郎、小池清次および吉田吉郎の3氏は、社外監査役であります。
 2. 常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	11名	178百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	20百万円 (5)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 支給額には、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において付議いたします役員賞与総額3,000万円（うち監査役分300万円）、退任予定取締役に對する退職慰労金総額3,000万円が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

1) 他の会社との兼任状況および当社と当該他の会社との関係

監査役小池清次氏は、小池化学株式会社の代表取締役社長に就任しており、小池化学株式会社と当社との間には、高压ガスの販売・仕入等の取引関係があります。

2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

監査役小池清次氏は、当社取締役会長小池康雄氏の実弟であり、当社取締役小池正孝氏の実兄であります。

3) 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	友 國 八 郎	取締役会は13回開催中12回出席し、監査役会は6回開催中全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。
監 査 役	小 池 清 次	取締役会は13回開催中12回出席し、監査役会は6回開催中全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。
監 査 役	吉 田 吉 郎	取締役会は13回開催中12回出席し、監査役会は6回開催中全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 東光監査法人

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20,700千円
当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	20,700千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合は、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月23日の取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
- 2) 取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
- 3) 内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
- 4) 上記1)～3)の活動は定期的に取り締り会および監査役に報告されるものとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い保存・管理する。
- 2) 取締役および監査役は文書管理規程により、上記1)の情報を常時閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 各部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
- 2) 新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 3) 内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
- 2) 各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締り会に報告する。

- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
- ⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - 2) 当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - 3) 監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。
- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
- 1) 当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - 2) 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - 3) 内部監査の実施状況
 - 4) 重大な法令・定款違反
 - 5) その他上記1)～4)に準じる事項

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
 - 2) 監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - 3) 監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	29,586,911	流 動 負 債	21,440,409
現金及び預金	4,652,570	支払手形及び買掛金	12,570,915
受取手形及び売掛金	15,907,623	短期借入金	3,385,284
有価証券	74,815	一年以内返済予定長期借入金	1,269,119
たな卸資産	7,846,919	一年以内償還予定社債	700,000
繰延税金資産	581,349	未払法人税等	494,162
その他	631,479	賞与引当金	424,163
貸倒引当金	△107,845	役員賞与引当金	30,000
		製品保証引当金	30,373
		その他	2,536,392
固 定 資 産	18,979,845	固 定 負 債	8,589,495
有 形 固 定 資 産	13,298,100	社 債	2,130,000
建物及び構築物	2,355,312	長期借入金	1,860,190
機械装置及び運搬具	1,015,574	繰延税金負債	3,480,872
容 器	41,776	再評価に係る繰延税金負債	44,810
工具・器具及び備品	735,878	退職給付引当金	401,236
土 地	8,935,532	役員退職慰労引当金	467,750
建設仮勘定	214,026	その他	204,634
無 形 固 定 資 産	319,626	負 債 合 計	30,029,904
借地権	134,186	(純 資 産 の 部)	
その他	185,439	株 主 資 本	16,488,556
投資その他の資産	5,362,118	資 本 金	4,028,472
投資有価証券	4,081,790	資 本 剰 余 金	2,324,032
長期貸付金	137,520	利 益 剰 余 金	10,781,936
繰延税金資産	100,012	自 己 株 式	△645,884
その他	1,205,707	評価・換算差額等	1,223,780
貸倒引当金	△162,913	その他有価証券評価差額金	1,448,138
		土地再評価差額金	65,288
		為替換算調整勘定	△289,646
資 産 合 計	48,566,757	少 数 株 主 持 分	824,516
		純 資 産 合 計	18,536,853
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,566,757

連結損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		44,117,268
売 上 原 価		32,266,523
売 上 総 利 益		11,850,744
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,647,211
営 業 利 益		3,203,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89,030	
貸 貸 料	103,853	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	82,188	
そ の 他	102,629	377,701
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	143,563	
貸 貸 物 件 費 用	57,638	
た な 卸 資 産 処 分 損	79,804	
た な 卸 資 産 評 価 損	59,955	
そ の 他	88,713	429,675
経 常 利 益		3,151,558
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27,838	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	81,499	
そ の 他	2,464	111,801
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	13,083	
米 国 年 金 清 算 損 失 引 当 金 繰 入 額	296,583	
退 職 給 付 費 用	139,253	
そ の 他	61,350	510,271
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,753,088
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,051,035	
法 人 税 等 調 整 額	△48,023	1,003,012
少 数 株 主 利 益		115,225
当 期 純 利 益		1,634,851

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	4,028,472	2,366,912	9,292,575	△416,852	15,271,107
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△255,551		△255,551
土地再評価差額金の取崩			5,871		5,871
利益処分による役員賞与			△26,800		△26,800
当 期 純 利 益			1,634,851		1,634,851
米国年金清算損失引当金繰入に伴う剰余金の増加高			244,224		244,224
子会社増資に伴う剰余金の増加高			5,000		5,000
自 己 株 式 の 取 得		△42,880		△229,612	△272,492
自 己 株 式 の 処 分				580	580
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			△118,234		△118,234
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△42,880	1,489,361	△229,031	1,217,449
平成19年3月31日残高	4,028,472	2,324,032	10,781,936	△645,884	16,488,556

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,565,092	71,160	△394,106	1,242,146	611,843	17,125,097
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△255,551
土地再評価差額金の取崩						5,871
利益処分による役員賞与						△26,800
当 期 純 利 益						1,634,851
米国年金清算損失引当金繰入に伴う剰余金の増加高						244,224
子会社増資に伴う剰余金の増加高						5,000
自 己 株 式 の 取 得						△272,492
自 己 株 式 の 処 分						580
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高						△118,234
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△116,954	△5,871	104,460	△18,365	212,672	194,306
連結会計年度中の変動額合計	△116,954	△5,871	104,460	△18,365	212,672	1,411,755
平成19年3月31日残高	1,448,138	65,288	△289,646	1,223,780	824,516	18,536,853

連結注記表

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数……………7社

連結子会社の名称……………株式会社小池メディカル

株式会社群馬コイケ

東京酸商株式会社

コイケアロンソン株式会社

コイケヨーロッパB. V.

小池酸素（唐山）有限公司

コイケ코리아・エンジニアリング株式会社

なお、東京酸商株式会社、コイケ코리아・エンジニアリング株式会社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称……………株式会社コイケテック、株式会社菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社のうち主要な会社の名称…株式会社コイケテック、株式会社菱小
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は移動平均法、個別法、総平均法による原価法によっております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産……主として定率法、在外連結子会社は定額法
ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
- ロ 無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金…従業員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 製品保証引当金……製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため見積額を計上しております。（連結子会社のうち1社）
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……為替予約
- ヘッジ対象……輸出取引

- ③ ヘッジ方針
当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(会計方針の変更)

- (1) 役員賞与に関する会計基準
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,712,336千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	千円
建 物	283,938
土 地	3,922,259
投資有価証券	791,146
計	4,997,343
② 担保に係る債務	千円
短期借入金	2,482,330
長期借入金及び一年以上以内返済予定長期借入金	2,786,890
計	5,269,220

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,822,951千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
千円

小池高圧ガス協同組合	180,000
新洋酸素株式会社	86,850
エニダイン株式会社	32,204
そ 他	30,900
計	329,954

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

（時価が帳簿価額を下回る金額）

2,245,460千円

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形

751,126千円

支払手形

7,657千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,474	401	1	2,874
合計	2,474	401	1	2,874

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

37千株

自己株式の買付

364千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却

1千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	261,477	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金5,925千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	317,659	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 418円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38円25銭 |

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,421,938	流動負債	16,773,341
現金及び預金	1,735,442	支払手形	109,785
受取手形	7,284,925	買掛金	10,610,866
売掛金	8,261,372	短期借入金	2,627,330
有価証券	74,815	一年以内返済予定長期借入金	966,400
商品	993,300	一年以内償還予定社債	500,000
製品	952,641	未払金	407,147
半製品	1,324,892	未払法人税等	412,861
仕掛品	1,073,537	未払費用	283,921
原材料	22,331	前受金	498,396
前渡金	81,857	預り金	15,058
前払費用	61,547	賞与引当金	307,000
繰延税金資産	277,034	役員賞与引当金	30,000
その他の金	354,439	その他の	4,574
貸倒引当金	△76,200	固定負債	7,664,459
固定資産	18,419,035	社債	1,930,000
有形固定資産	11,588,375	長期借入金	1,718,090
建物	1,835,748	繰延税金負債	3,362,125
構築物	63,174	再評価に係る繰延税金負債	44,810
機械装置	208,933	退職給付引当金	164,620
ガス供給装置	426,403	役員退職慰労引当金	311,198
高压ガス容器	16,000	保証預り金	133,615
車両運搬具	3,477	負債合計	24,437,801
工具・器具及び備品	500,306	(純資産の部)	
土地	8,530,051	株主資本	14,893,388
建設仮勘定	4,279	資本金	4,028,472
無形固定資産	284,897	資本剰余金	2,366,912
借地権	134,186	資本準備金	2,366,912
ソフトウェア	133,555	利益剰余金	9,323,875
その他	17,155	利益準備金	590,500
投資その他の資産	6,545,762	その他利益剰余金	8,733,375
投資有価証券	4,000,589	固定資産圧縮積立金	4,337,653
関係会社株式	1,453,966	別途積立金	300,000
出資	42,670	繰越利益剰余金	4,095,722
関係会社出資金	730,229	自己株式	△825,872
その他の	453,391	評価・換算差額等	1,509,784
貸倒引当金	△135,085	その他有価証券評価差額金	1,444,495
		土地再評価差額金	65,288
資産合計	40,840,973	純資産合計	16,403,172
		負債・純資産合計	40,840,973

損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		32,519,090
売 上 原 価		25,715,425
売 上 総 利 益		6,803,665
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,024,895
営 業 利 益		1,778,769
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	77,976	
賃 貸 料	205,907	
そ の 他	33,290	317,174
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	101,339	
賃 貸 物 件 費 用	57,638	
た な 卸 資 産 処 分 損	74,360	
た な 卸 資 産 評 価 損	42,289	
そ の 他	31,629	307,258
経 常 利 益		1,788,685
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21,697	21,697
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	12,055	
減 損 損 失	22,794	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減	12,744	47,594
税 引 前 当 期 純 利 益		1,762,788
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	779,000	
法 人 税 等 調 整 額	△82,566	696,433
当 期 純 利 益		1,066,355

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合	
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			繰越利益剰余金	自己株式			
		資 準 備 金	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金					別 途 積 立 金
平成18年3月31日残高	4,028,472	2,366,912	590,500	4,431,170	300,000	3,216,456	△341,073	14,592,437		
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△261,477		△261,477		
固定資産圧縮積立金の取崩				△93,516		93,516		-		
土地再評価差額金の取崩						5,871		5,871		
利益処分による役員賞与						△25,000		△25,000		
当期純利益						1,066,355		1,066,355		
自己株式の取得							△485,378	△485,378		
自己株式の処分							580	580		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△93,516	-	879,265	△484,798	300,951		
平成19年3月31日残高	4,028,472	2,366,912	590,500	4,337,653	300,000	4,095,722	△825,872	14,893,388		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,562,030	71,160	1,633,191	16,225,628
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△261,477
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				5,871
利益処分による役員賞与				△25,000
当期純利益				1,066,355
自己株式の取得				△485,378
自己株式の処分				580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△117,534	△5,871	△123,406	△123,406
事業年度中の変動額合計	△117,534	△5,871	△123,406	177,544
平成19年3月31日残高	1,444,495	65,288	1,509,784	16,403,172

個別注記表

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・半製品（購入部品）・原材料…移動平均法による原価法

機械装置関係製品・仕掛品……………個別法による原価法

高圧ガス製品……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……輸出取引

③ ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,403,172千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	千円
建物	267,244
土地	3,803,201
投資有価証券	791,146
計	<u>4,861,591</u>
② 担保に係る債務	千円
短期借入金	2,327,330
長期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金	<u>2,587,690</u>
計	<u>4,915,020</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,618,875千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
千円

東京酸商株式会社	251,800
コイケヨーロッパB. V.	165,196
小池高压ガス協同組合	180,000
新洋酸素株式会社	86,850
その他	<u>63,104</u>
計	<u>746,950</u>

(4) 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権	4,068,034千円
短期金銭債務	878,802千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

（時価が帳簿価額を下回る金額） 2,245,460千円

(6) 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 721,233千円

支払手形 1,354千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,119,179千円

仕入高 6,261,813千円

営業取引以外の取引による取引高 268,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	1,649	1,226	1	2,874
合計	1,649	1,226	1	2,874

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 37千株

自己株式の買付 1,189千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	126,657千円
退職給付引当金	212,283
賞与引当金	124,949
減損損失	103,051
ゴルフ会員権評価減	90,417
未払事業税	68,193
貸倒引当金	31,911
棚卸資産評価減	46,099
その他	79,848
繰延税金資産合計	<u>883,412</u>

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△2,977,086
その他有価証券評価差額金	<u>△991,416</u>
繰延税金負債合計	<u>△3,968,503</u>
繰延税金負債純額	<u>△3,085,090</u>
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価益	<u>△44,810</u>
再評価に係る繰延税金負債の額	<u>△44,810</u>

6. リースより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|----------------------------------|----------|
| (1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 27,099千円 |
| (2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 14,800千円 |
| (3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 12,298千円 |

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 387円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 24円95銭 |

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年5月11日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 飯島 征 則 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 外山 卓 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結計算書類を作成している。
2. 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年5月11日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 飯島 征 則 ㊤

指定社員 業務執行社員 公認会計士 外山 卓 夫 ㊤

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により計算書類及びその附属明細書を作成している。
2. 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により計算書類及びその附属明細書を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年 5月14日

小池酸素工業株式会社	監査役会
常勤監査役	清水 一馬 ㊟
社外監査役	友國 八郎 ㊟
社外監査役	小池 清次 ㊟
社外監査役	吉田 吉郎 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

第84期の株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開を総合的に勘案し、下記のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金7円50銭 総額317,659,905円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成19年6月29日

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔他の法人等の代表状況〕	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
1	こいけ やすお 小池康雄 (昭和12年10月12日生)	昭和37年3月 当社取締役 昭和45年8月 当社常務取締役 昭和51年6月 当社専務取締役 昭和57年6月 当社代表取締役副社長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役会長現在 に至る 〔小池酸素（唐山）有限公司 董事長〕	212,990株	(注) 1

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔他の法人等の代表状況〕	所 有 する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
2	こ いけ てつ お 夫 小 池 哲 夫 (昭和20年4月8日生)	昭和45年3月 当社入社 昭和56年11月 当社東京支店長 昭和60年6月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成11年5月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 〔 栃木共同アセチレン株式会社代表取締役〕 〔 群馬共同液酸株式会社代表取締役社長〕	284,302株	(注) 2
3	よこ た おきむ 横 田 修 (昭和23年12月13日生)	昭和47年4月 株式会社東海銀行 (現株式会社三菱東 京UFJ銀行) 入行 平成12年5月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役現在 に至る (現在管理部長)	24,000株	なし
4	はやし まこと 林 誠 (昭和18年9月30日生)	昭和42年4月 川鉄商事株式会社 (現JFE商事株式 会社) 入社 平成15年10月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役現在 に至る (現在機械部長兼機 械部品質管理グルー プ長) 〔 株式会社コイケテック代表取締役社長〕	13,000株	(注) 3

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔他の法人等の代表状況〕	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
5	たか せき とし お 高 関 利 男 (昭和21年11月20日生)	昭和45年3月 当社入社 平成8年3月 当社営業本部販売技術部長 平成8年6月 当社取締役現在に至る (現在大阪支店長、西日本グループ長兼西日本機械販売部長)	14,072株	なし
6	あ だち とし ゆき 足 立 俊 幸 (昭和22年4月24日生)	昭和45年3月 当社入社 平成13年2月 当社大阪支店長 平成14年6月 当社取締役現在に至る (現在東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長)	23,116株	なし
7	こ いけ まさ たか 小 池 正 孝 (昭和24年8月15日生)	昭和47年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルム株式会社)入社 平成9年4月 当社入社、管理部財務・経理担当次長 平成12年7月 当社東京支店長 平成14年6月 当社取締役現在に至る (現在ガス部長) (株)株式会社市川総合ガスセンター代表取締役 (株)株式会社埼玉北総合ガスセンター代表取締役社長 千葉アセチレン株式会社代表取締役社長 瀬戸内ガスセンター株式会社代表取締役社長 福岡ガスセンター株式会社代表取締役社長	33,384株	(注) 4

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔他の法人等の代表状況〕	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
8	やま おき しん いら 山 脇 真 一 (昭和29年4月20日生)	昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 当社機械販売部次長 平成15年6月 当社取締役現在に至る (現在機械販売部長兼機械販売部造船グループ部長)	8,000株	なし
9	いし だ たか みち 石 田 孝 道 (昭和31年7月5日生)	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 当社機械生産部次長 平成15年6月 当社取締役現在に至る (現在生産部長兼生産部K O I K Eテクノセンター長)	9,000株	なし
10	み やけ きよ つぐ 三 宅 清 償 (昭和21年11月1日生)	昭和45年4月 大阪酸素工業株式会社(現ジャパン・エア・ガシズ株式会社)入社 平成19年5月 当社入社現在に至る	0株	なし

- (注) 1. 当社と小池酸素(唐山)有限公司との間には、溶断機器の販売・仕入の取引関係があります。
2. 当社と栃木共同アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの仕入等の取引関係があります。
当社と群馬共同液酸株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
3. 当社と株式会社コイケテックとの間には、溶断機器および高圧ガス設備の据付・メンテナンス等の取引関係があります。
4. 当社と株式会社市川総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、設備の賃貸等の取引関係があります。
当社と株式会社埼玉北総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、設備の賃貸等の取引関係があります。
当社と千葉アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
当社と瀬戸内ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
当社と福崎ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔他の法人等の代表状況〕	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
1	しみず かず ま 清水 一馬 (昭和23年11月29日生)	昭和46年3月 当社入社 平成6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 平成11年3月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社経理部部長代理 平成12年7月 当社管理部部長代理兼経理部長 平成15年6月 当社監査役現在に至る	18,441株	なし
2	とも くに はち ろう 友 國 八 郎 (昭和3年8月7日生)	昭和28年4月 三井船舶株式会社（現株式会社商船三井）入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役会長 平成6年6月 同社代表取締役相談役 平成8年6月 同社相談役 平成9年6月 当社監査役現在に至る 平成16年6月 株式会社商船三井最高顧問現在に至る	19,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔他の法人等の代表状況〕	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
3	こいけ せいじ 小池清次 (昭和21年7月2日生)	昭和45年4月 小池化学株式会社入社 昭和56年11月 同社取締役 平成5年10月 同社常務取締役 平成8年10月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成12年6月 当社監査役現在に至る	588,622株	(注) 1
4	よしだ よしお 吉田吉郎 (昭和16年3月10日生)	昭和40年4月 神鋼商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成15年6月 当社監査役現在に至る 平成16年6月 神鋼商事株式会社常任顧問 平成18年6月 同社退社	0株	なし

(注) 1. 当社と小池化学株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。

小池清次氏は、当社取締役会長小池康雄氏の実弟であり、当社取締役小池正孝氏の実兄であります。

2. 友國八郎、小池清次、吉田吉郎の3氏は、社外監査役の候補者であります。
3. 友國八郎氏は、企業経営に関し豊富な経験と見識を有し、当社関係業界に精通しております。なお、当社社外監査役の就任期間は、本総会終結の時をもって10年間であります。
4. 小池清次氏は、企業経営に関し豊富な経験と見識を有し、当社関係業界に精通しております。なお、当社社外監査役の就任期間は、本総会終結の時をもって7年間であります。
5. 吉田吉郎氏は、企業経営に関し豊富な経験と見識を有し、当社関係業界に精通しております。なお、当社社外監査役の就任期間は、本総会終結の時をもって4年間であります。
6. 当社と各社外監査役候補者との間で会社法423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める金額としています。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって退任されます取締役大池 勇氏および野澤 守氏の在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
大池 勇	平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役現在に至る
野澤 守	平成17年6月 当社取締役現在に至る

第5号議案 役員賞与支給の件

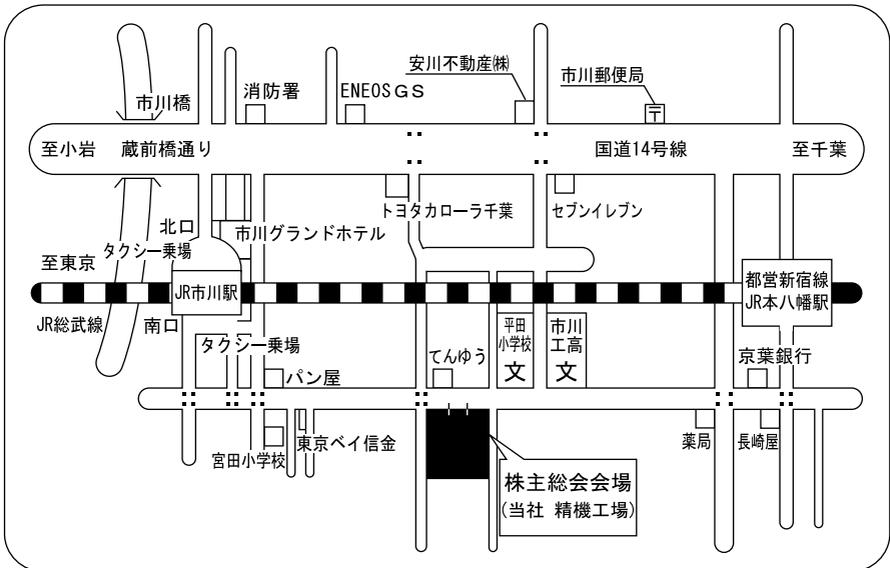
当期末時点の取締役11名および監査役4名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与を総額3,000万円（うち監査役分300万円）支給させていただきたいと存じます。

以上

株主総会会場ご案内

会 場 千葉県市川市新田二丁目 3 番 1 号
当社精機工場 技術センター会議室
電話 (047) 376-3111

交 通 JR 総武線 市川駅南口下車 (徒歩15分)
JR 総武線・都営新宿線 本八幡駅南口下車 (徒歩15分)



当日、駐車場の用意はいたしていませんので、会場へのお車でのご来場は、ご遠慮下さいますようお願い申し上げます。